株式会社 真誠

所 在 地：愛知県北名古屋市片場新町 29
業　　種：食品ごまの製造、販売
T　E　L：0568-23-3311

日々の研究が創業 50 年の礎となる

ごまは古くから日本人の健康には欠かすことのできない食品として重宝されている。
このごまの食感や香り成分をはじめとする様々な項目についての研究を重ね続け、創立 50 周年を迎えた。
最近ではガンマアミノ酪酸富化ゴマの品質評価を行う。

本業の動向について

ごま製品及び即席食品の製造販売を主要業としている。また、グループ企業である株式会社真誠プランニングでは、ごまの健康テーマ館「胡麻の郷」の運営もしている。

食品業界全体として、日本国内の人口減少に伴う消費量の低下や、東日本大震災以降の買い控えによる影響などを受けている。自社の今後の見通しとして、来春に発売を予定している新商品の展開などでの挽回を見込んでいる。

公設研究機関との連携事業について

●連携先公設研究機関の名称

あいち産業科学技術総合センター
食品工業技術センター

(旧名称)
愛知県産業技術研究所
食品工業技術センター

●所在地

愛知県名古屋市西区新福寺町 2-1-1

●連携内容

30 年程前よりごまの食感や香り成分をはじめとする様々な項目についての共同研究、委託研究を行っている。最近ではガンマアミノ酪酸富化ゴマの品質評価を依頼している。

●連携した動機やきっかけ

公設試験研究機関とは古くから付き合いがあり、初めて連携した際の詳細な経緯は昔のことなので不明であるが、自社には無い機器が必要な研究に着手する際など、頻繁に活用してきた。

●連携の効果

過去には公設試験研究機関との研究の結果を反映させた製品も生まれている。それらの製品のパッケージには研究内容で得た情報を記載し、商品のアピールポイントとしも活かされている。

●連携して最も効果のあったこと

自社のみでできること、できないことの区別をはっきりさせ、できないことはすぐに専門家へ聞くようにしている。公設試の研究員はスキルが高いため研究期間の短縮に繋がる。

●連携して最も困難だったこと

連携当初は困難なこともあったと考えられるが、現在では旧来の付き合いにより改善され、すべてスムーズに取り組むことができている。

●連携するメリット・デメリットについて

まず設備投資のコストがかからなく済むことが一番に挙げられる。民間の設備を利用した場合は大変割高になってしまうことがある。また、利用料が安く済みながら多くの項目のデータを取れることも大きなメリットである。

デメリットとして挙げるのであれば、担当の研究員が定期的(2～3 年毎)に代わってしまうことがあること。その一方、新しい意見を聞くことができ、視野が広がるという良い点もある。

●連携に際しての注意、アドバイスなど

他企業や公的機関をはじめ、メーカーの研修生や学生など外部の人と多くのコミュニケーションをとり、より多くの意見を聞くべきである。そういった繋がりからは自社内で解決できないことを相談できたり、新製品の開発のきっかけが生まれることもある。

公設研究機関との連携で行政に望む支援

書類等の作成について、研究テーマ毎に的確なアドバイスを受けながら迅速な処理を心がけているが、幾分か簡素化されれば尚良いと感じる。

会社概要

設　　立：1961 年 2 月 15 日
資 本 金：1 億 6,878 万 3 千円
従業員数：273 名
U R L：http://www.shinsei-ip.ne.jp/